

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(2151) タケエイ

(2267) ヤクルト本社

(3697) SHIFT

(7701) 島津製作所

6P: 投資のヒント

No.140
2020.4.13
調査情報部

■ こんな時だからこそ注目される DX

今般の新型コロナウイルスによる感染拡大で、尊い命を失った方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、健康被害を受けられた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大が国内で加速している。安倍首相は7日、特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令し、これを受けて東京都や大阪府など7都府県は外出自粛要請の強化に踏み切った。欧米のようにロックダウンによって外出が法的に厳しく規制されるわけではないが、経済活動への一段の影響は避けられそうにない。一方、中国では新規の感染者数が大きく減少し、武漢の都市封鎖も解除の方向だ。また、欧米も感染拡大にブレーキがかかりつつある。今後、有効な治療薬の投与によって、重症化を防ぐことが出来れば、トランプ大統領が言うように、トンネルの先に光明が見えてくるかもしれない。

さて、今回のコロナウイルス感染対策で極めて合理的に感染を封じ込めた台湾のケースが注目されている。手洗い励行とマスク着用は日本と同様だが、どこがどう違ったのだろうか。まず、蔡英文総統は2003年のSARSの経験からいち早く大陸との往来を制限し、2月初めには全面禁止とした。その背景には、蔡政権の中にSARSの際に対応に当たった感染症や医療に詳しい副総統の陳建仁氏や衛生福利部長の陳時中氏など専門家の存在が大きかったようだ。一方、日本は来日予定だった習主席に遠慮してか、規制が遅れること1か月で各地にクラスターを引き起こしたのは周知のとおりだ。加えて、デジタル担当政務委員の唐鳳（オードリー・タン）氏が主体となって構築したマスク実名制購入システムは、デジタル地図上の薬局の在庫状況や個人の購買履歴を管理するもので、高額転売が横行した日本の状況とは大きく違い、マスクを巡る混乱を最小限に抑えることが出来た。

今回のコロナ騒動でにわかに注目されているのがDX（デジタルトランスフォーメーション）だ。DXは人々の生活のすべてをデジタル技術で置き換えて、効率化することを意味している。テレワークやWeb会議システムなどを利用すれば、いつでもどこにいても作業や会議ができるし、映画館に行かなくてもネット配信で好きな映画が見られる時代になった。すでに一部でスタートしている無人店舗などでの自動決済もDXのなせる技で、今回の台湾のシステムも行政版DXと言える。企業や行政もDXによる変革に進み始めたが、新型コロナウイルスの感染拡大がそうした流れをさらに加速させるに違いない。コロナウイルスの感染が終息した後は意外な世界の景色が待っているかもしれない。

■ 3月中旬以降の相場は大幅リバウンド

3月中旬以降の東京株式市場は、大きくリバウンドした。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済停滞への懸念から、日経平均は3月19日に約3年4か月ぶりの水準となる16552円まで下落したものの、日銀のETF買い入れ枠拡大や各国の経済対策への期待を背景に反発し、わずか3日間で3000円近い急騰となって19500円台を回復した。その後は戻り一服となったが、国内の緊急事態宣言発令や欧米での感染拡大鈍化の兆しを好感し、再び戻り歩調となった。主力銘柄は全体相場に左右されたが、感染予防、治療薬、医療機器、テレワーク、巣籠り消費などコロナウイルス関連銘柄が引き続き物色された。米国株式市場も、自国内での感染拡大加速を嫌気して、NYダウは16日に2997ドル安と過去最大の下げ幅を記録し、約3年4か月ぶりに19000ドルを割り込んだ。ただ、その後は経済対策への期待から大きく切り返し、24日には2112ドル高と過去最大の上げ幅を記録した。さらに、原油の減産合意期待も相場を押し上げた。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いが一巡し、1ドル111円台後半まで円安が進んだ。その後、原油価格動向を映して一時106円台まで反落となったが、再度109円台まで切り返す動きとなった。ユーロ円もドル円の動きを映して1ユーロ121円台までユーロが買われたが、その後は再び116円台まで円高が進んだ。

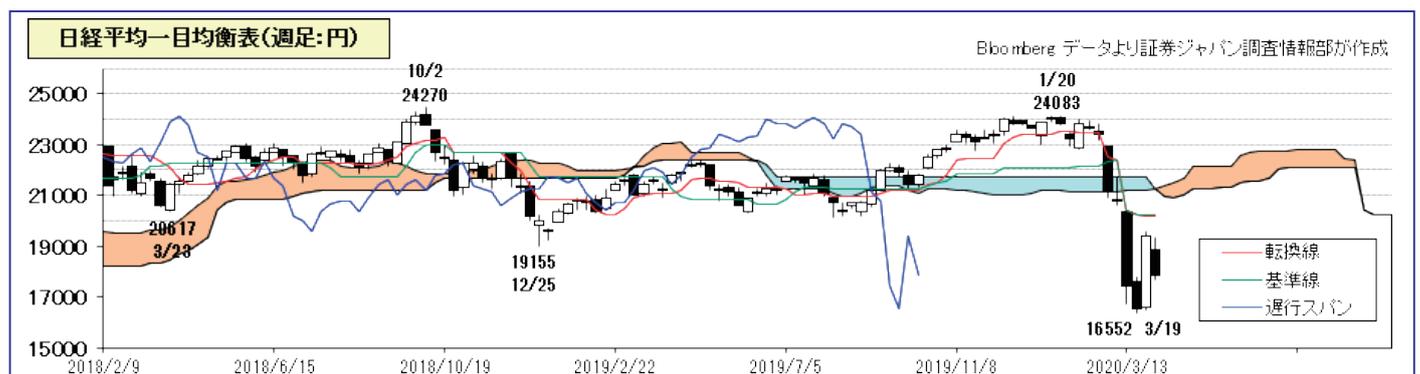
■ 4月中旬以降の相場は一進一退か

4月中旬以降の東京株式市場は、戻りを試すも、上値はやや重い動きとなろう。国内は緊急事態宣言の発令と経済対策の発表で、感染拡大阻止と景気の落ち込み回避への期待が高まりやすいものの、実体経済や企業業績の悪化が具現化すると改めて警戒感が高まろう。日銀のETF買い入れや押し目買いから戻りを試すものの、上値には戻り待ちの売りも控えているとみられる。5GやIoTなどへの投資再開期待から半導体や電子部品関連銘柄が相対的に注目を集めよう。米国市場はコロナウイルスの感染拡大にピークアウト感があれば、戻り歩調が続こう。ただ、実体経済の悪化が想定以上なら、短期的な戻りも限定的となろう。為替市場でドル円は、世界的な感染状況の推移に加え、原油価格や米長期金利動向を睨みつつ、1ドル106円～112円のレンジの動きとなろう。ユーロ円はドル円の動きを睨みつつ、1ユーロ116円～121円の動きとなろう。

■ 二番底確認の可能性は残るものの

テクニカル面で日経平均は、2012年6月安値（8295円）から2018年10月高値（24270円）までの半値押し水準（16282円）や10年移動平均に相当する120か月移動平均（16179円：7日現在）を3月19日安値（16358円）でほぼ達成した。週足一目均衡表では3月最終週に抵抗帯のねじれが示現しており、19日安値がトレンドの転換点となった可能性もあろう。戻りめどは5年移動平均に相当する60か月移動平均（20240円：同）や基準線（20318円：同）となろう。一方、下値は3月19日安値から25日高値までの3分の2押し水準（17426円）や24日に空けた窓（17049円）などが意識されよう。

【大谷 正之】



■ 新型コロナウイルスを打ち負かす

世界の新型コロナウイルスの感染者数が120万人、日本の感染者も4000人を超えるなど深刻な状況が続いている。日本政府は7日に緊急事態宣言を発令、対象は7都府県。同時に過去最大の事業規模となる経済対策を発表した。こうした中、各国の政府、中央銀行の早急で大規模な政策対応に加え、ロックダウンなどの強力な封じ込め政策が奏功しつつあり、中国では経済活動が徐々に正常化に向かっている他、欧米の感染者数、死者数が鈍化の兆しもみられ、投資家心理は改善してきた。尤も、終息には時間がかかるとみられ、経済活動の制限が続きファンダメンタルズの一段の悪化も懸念される。そこで今月は人類の英知を結集し早期に終息できることを期待して「新型コロナウイルスを打ち負かす」というテーマで、各々の視点から投資のヒント及びポイント等を取りあげてみた。米国など経済活動の再開に向け準備しているとも伝えられる中、終息後に社会・経済構造がどのように変化するかも合わせて考えてみたい。

薬品など

- 4901 富士フイルム「アピガン」新型コロナ治療薬として期待
- 4061 デンカ アピガン原料「マロン酸ジエチル」生産関連施設を再稼働へ
- 4541 日医工 肺炎治療薬「フサン」を新型コロナ治療薬として投与する予定
- 4519 中外薬 「アクテムラ」を新型コロナ治療薬として臨床試験開始を発表
- 3401 帝人 吸入ステロイド喘息治療薬「シクレソニド」が臨床試験に
- 4188 三菱ケミHD 傘下の田辺三菱製薬子会社がワクチンの開発に着手
- 4502 武田 新型コロナ治療薬として血漿分画製剤の開発に着手
- 4974 タカラバイオ 阪大、アンジェスと共同でワクチン開発を目指す

医療・予防など

- 6849 日光電 医用電子機器のトップメーカー、人工呼吸器などを手掛ける
- 4543 テルモ 人工心肺装置を増産対応へ
- 8086 ニプロ 補助人工心臓や人工心肺を手掛ける
- 3407 旭化成 人工呼吸器を子会社で増産する計画
- 2413 エムスリー オンライン相談サービスを共同出資会社で無料化へ
- 4465 ニイタカ 消毒用機器、アルコール製剤、除菌洗剤を手掛ける
- 4523 エーザイ「イータック® 抗菌化スプレーα」などに注目
- 4364 マナック エーザイのイータック関連商品に主成分「Etak」を供給
- 6946 日アピオ 非接触で体温を検知するサーモグラフィの需要拡大期待
- 3360 シップヘルス 感染症対策関連（感染対策機器など）の売上増加期待
- 4569 キョーリン 15分で遺伝子を持定できる検出試薬を発売へ
- 4549 栄研化 新型コロナの検出試薬キットを3月18日から発売
- 4452 花王 新型コロナの特需やコスト削減効果などに期待
- 4912 ライオン 殺菌効果のあるハンドソープや消毒薬の需要拡大期待
- 4901 富士フイルム 銀で除菌効果が継続する「ハイドロエージープラス」
- 6502 東芝 光触媒スプレー「ルネキャット」は新型コロナの有効性を検証中
- 7203 トヨタ 医療用フェイスシールドの生産開始予定
- 4461 一工業 せっけん需要増で界面活性剤の需要回復期待も
- 2533 オエノンHD 消毒用アルコール需要増加、原油急落による恩恵期待も
- 9437 NTTドコモ 5Gサービスの開始で遠隔医療などの動画配信に取組む
- 2175 エスエムエス 看護師向け人材紹介の成長期待

マスクなど

- 8113 ユニチャーム マスク、ウェットティッシュの売上が急伸
- 3107 ダイワボウHD 多機能マスク「アレクキャッチャー」を京産大と共同開発
- 6753 シャープ クリーンルームを活用して不織布マスクを生産開始
- 3593 ホギメディ 医療用不織布製品のトップメーカー

消費など

- 7532 P P I H インバウンド急減も生活必需品は好調に推移しているようだ
- 3182 オイシックス 主力の宅配事業「Oisix」売上は3Q同期比で19.5%増
- 3038 神戸物産 2月の既存店商品出荷実績は前年同期比+19.6%
- 3141 ウェルシアHD 全店売上高(前年比)は、2月+25%、1月+8.3%
- 3349 コスモス薬品 既存店売上高(前年比)は、2月+11.3%、1月+1.6%
- 8279 ヤオコー 既存店売上高(前年比)が昨年8月から2月まで連続プラス
- 8194 ライフコーポ 既存店売上高は3月+6.9%、2月+8.6%
- 3382 7&i HD 2月の既存店売上高前年比 イトーヨーカ堂5%増
- 8028 ファミリーマート 外食を敬遠した中食の需要が高まっているようだ
- 2875 東洋水産 外出自粛で、北米においても即席麺の需要が拡大しそう
- 2871 ニチレイ 家庭用冷凍食品事業の需要拡大が期待される
- 2269 明治HD 強さを引き出す乳酸菌「1073R-1乳酸菌」に注目
- 2267 ヤクルト 乳酸菌関連製品に注目、3月に中国の売上数量が回復傾向
- 2212 山崎パン 東日本大震災後はアイテム数削減で利益率が改善

テレワーク・働き方改革など

- 4768 大塚商 テレワークなどを支援、中堅・中小企業向けに強み
- 6436 アマノ 勤怠管理システムのさらなる需要拡大期待
- 4307 N R I テレワークの広がりでセキュリティ需要の拡大期待
- 1973 NESIC 働き方改革に向けたトータルサポートを提供
- 6702 富士通 テレワーク等でPCやIT投資の需要増に期待
- 3040 ソリトン 導入実績350社以上のテレワークソリューション
- 4726 SBテクノロジ TV会議システムなどを利用したテレワーク導入サポート
- 4776 サイボウズ サイボウズOfficeなどを活用したクラウドサービス
- 8056 日ユニシス 関連会社がネットワーク型クラウドサービス「Wrap」を提供
- 3565 アセンテック クラウドでイントラネット・仮想デスクトップを短期間で構築
- 4493 サイバーセキュ サイバー攻撃を検知・遮断・可視化するサービスを提供
- 3692 F F R I セキュリティソフト「FFRI yarai」をNECにOEM提供
- 6750 エレコム テレワーク、Web会議向け機器のラインアップが充実
- 2345 アイスタディ eラーニングシステム「SLAP」を提供
- 9783 ベネッセHD ICTで教育現場をサポートする「Classi」を提供
- 6096 レアジョブ オンライン英会話の大手。今年は小3から英語教育開始
- 3998 すららネット オンライン学習教材「すらら」は導入校・塾が増加

その他

- 7974 任天堂、6758 ソニー、9697 カプコンなど
→外出自粛要請自宅内でゲーム等の需要増加期待も
- 4751 サイバーエージェント 外出自粛要請でAbemaTVの視聴増が期待される
- 1414 ショーボンド、4063 信越化、4733 OBC、6861 キーエンス
→損益分岐点低く、手元流動性も相対的に厚いとみられる
- 6383 ダイフク EC需要の拡大期待
- 7947 エフピコ テイクアウト増加の需要増と原材料安の相乗効果期待大
- 3941 レンゴー ネット通販の拡大で段ボールなど梱包材の需要増か
- 9064 ヤマトHD 原油価格下落の恩恵に期待
- 6923 スタンレー電気 DANを構造変化させて水を殺菌する深紫外線LED技術の応用に期待
- 1721 コムシスHD 5G関連工事の拡大による収益改善効果に期待
- 9433 K D D I 5G・IoT時代のビジネス開発拠点「デジタルゲート」を展開
- 8715 アニコムHD 海外ではロックダウンでペット需要が増加
- 4911 資生堂、7956 ビジョン、6273 SMC、6981 村田製作、8035 東京エレクトロ
→中国での経済活動の正常化進展期待

出所：各種報道より証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実・東 瑞輝】

(2151) 東1 タケエィ バイオマス発電が横須賀で本格稼働

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	310.84	24.02	22.92	13.56	57.72	25.00
連 2019. 3	322.71	21.25	18.14	2.75	11.92	20.00
連 2020. 3 予	366.00	31.00	28.00	15.00	65.13	20.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

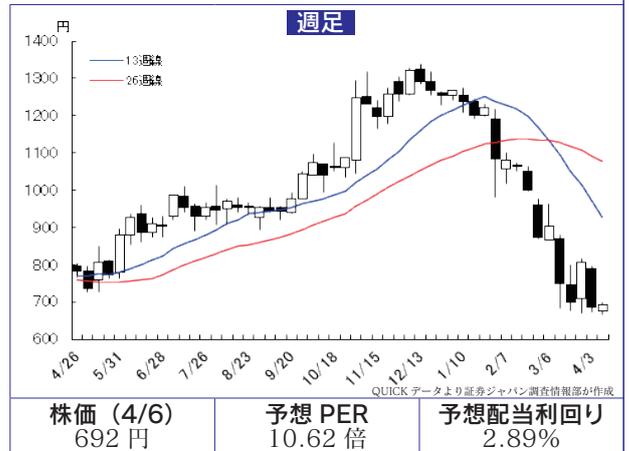
■ 第3四半期 (4~12月) の営業利益は前年同期比 55.2%増

第3四半期 (4~12月) 業績は売上高が前年同期比 17.2%増の 272.9 億円、営業利益が同 55.2%増の 22.2 億円。廃棄物処理・リサイクル事業はグループの廃石膏ボード、金属スクラップ関連会社が不調だったが、再開発やインフラ整備に伴う受注の伸びに加え、自然災害による災害廃棄物の増加により、同 10.1%増収。また、リサイクルセンターが安定稼働を続け採算性が改善したほか、原価低減策などが奏功し、同 70.0%営業増益と好調。再生可能エネルギー事業は木質バイオマス発電の子会社である大仙バイオマスエナジー (秋田県) の本格稼働に加え、昨年 11 月に売電を開始した横須賀バイオマスエナジーの寄与で同 64%増収となったほか、原木の燃焼効率向上により同 23.2%営業増益。環境エンジニアリング事業では廃棄物の選別機やスクラップ関連施設の大型案件を中心に高水準の受注高を維持、同 22.9%増収、営業利益は 3800 万円 (前年同期は 100 万円) に拡大。環境コンサルティング事業はアスベスト分析・調査やコンサル等の採算性の高い案件が堅調だったが、環境対策工事案件が減少し、同 11.8%減収、34.5%営業減益。

■ 通期計画に対する進捗は前年を上回る

通期見通しは売上高が 366 億円 (前期比 13.4%増)、営業利益が 31 億円 (同 45.8%増) で据え置かれた。通期計画に対する第3四半期までの進捗は売上高で 74.5%、営業利益で 71.7%と前年のそれぞれ 72.1%、67.3%を上回っている。処理工場の改修も終了し、受け入れ態勢が整うほか、バイオマス発電も横須賀の本格稼働で、業績への貢献が期待される。また、同社では廃プラスチックなどの混合廃棄物をサーマルリサイクル燃料として熱回収を行うほか、ポリプロピレンやポリ塩化ビニルなどの廃プラスチック類を破碎・圧縮・減容固化等の処理を行いプラスチックメーカーにリサイクル原料として供給している。

【大谷 正之】



(2267) 東1 ヤクルト本社 乳酸菌関連商品に注目

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	4015.69	434.63	530.54	340.64	207.02	34.00
連 2019. 3	4070.17	458.46	571.21	349.35	217.89	44.00
連 2020. 3 予	4090.00	460.00	580.00	390.00	243.43	46.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

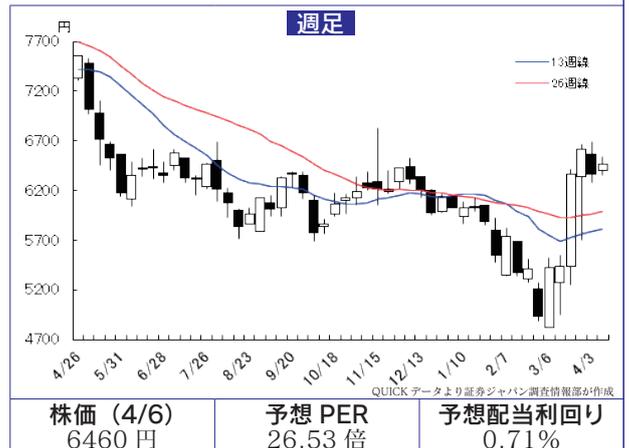
■ 高付加価値戦略も

2020年3月期第3四半期累計期間 (4~12月) は、売上高が前年同期比 0.7%減の 3129 億円、営業利益が同 1.6%増の 415 億円。国内飲料事業で乳製品の売上数量が前年を下回った他、医薬事業も同 8%減収。また、海外飲料事業はインドネシアやベトナムが牽引役となるなどアジア・オセアニア圏での売上数量が伸びたものの、円高の影響などで微減収だった。利益面では、第3四半期 (10~12月) の国内飲料事業が前年同期比 6割強の増益と貢献。①原材料安、②販管費の減少、③広告宣伝費の減少、④プロダクトミックスが改善したようだ。④については、昨年 10 月に投入した高付加価値品の「ヤクルト 1000」の販売好調が寄与したようだ。2020年3月期通期の会社計画は営業利益で 460 億円であるが、円高の影響、中国での販売数量伸び悩み (1~12月期の売上数量は前年同期比 1.1%増:速報値)、海外でのコスト増などで若干の未達成の可能性もある。しかし、海外での成長余地、国内の高付加価値戦略などを評価したい。

■ 新型コロナウイルスの影響が懸念されるが

中国の販売数量は2月に前年比 1割強のマイナスとなった。販売の多くを占める店頭チャネルで個人商店の営業が出来なかったことが主要因とみられるものの、ハイパーマートの販売回復などがあって落ち込みは想定以下だった。また、経済活動の再開などから3月に入っては回復傾向にあるようだ。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が世界的に懸念されるものの、免疫力を高めることが期待されるヤクルトなど乳酸菌関連商品が改めて消費者から見直されている点に注目したい。また、ストレス緩和と睡眠の質向上の機能がある「ヤクルト 1000」の販売拡大、宅配「ヤクルト届けてネット」の展開にも期待する。

【増田 克実】



(3697)
東1

SHIFT プライムベンダーを目指し、M&A を積極的に展開

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 8	127.92	12.00	12.38	3.68	25.49	0.00
連 2019. 8	195.31	15.40	15.44	9.70	65.54	0.00
連 2020. 8 予	280.00	24.00	24.00	14.50	91.70	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

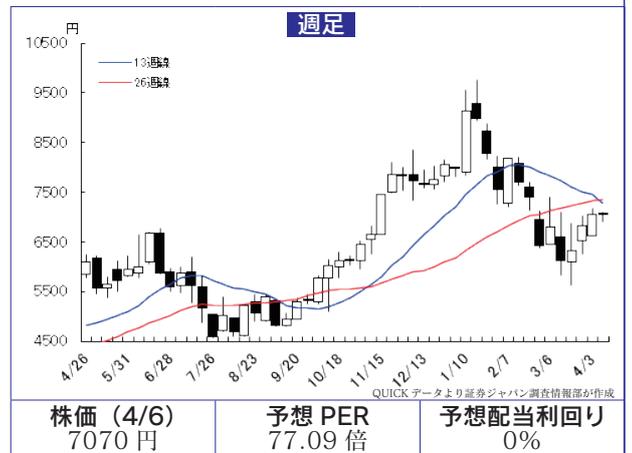
■ 前期に実施した大規模採用施策により受注キャパシティが大幅に拡大

2020年8月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比54.2%増の60.9億円、売上総利益が前年同期比53.9%増の19.5億円、営業利益が前年同期比86.8%増の5.9億円となった。前期に実施した大規模採用施策により受注キャパシティが大幅に拡大しているほか、グループ会社とのシナジー効果による提供サービスの拡大やエンジニア単価の上昇などにより大幅な増収となった。また、M&A後のPMI活動の推進により開発案件の収益性が改善しており、売上総利益率は32.0%と引き続き高い水準を維持している。人件費や採用費などの上昇により販売管理費は大きく増加しているものの、売上高の高い伸びで吸収し営業利益率は前年同期比1.7ポイント改善の9.8%となった。

■ IT業界の人手不足は続く

2020年8月期通期の業績予想は、売上高が前期比43.4%増の280.0億円、営業利益が前期比55.8%増の24.0億円となっている。第2四半期には採用の強化を目的とした先行投資を計画していることから、営業利益率は一時的に低下することが予想されるものの、IT業界の人手不足を背景に旺盛な受注環境は継続しており、採用力の向上や受注キャパシティの拡大、グループ会社間の連携強化によるエンジニア単価の上昇などにより、通期業績予想の上振れも期待されるものと思われる。人材関連では2019年11月末時点での連結エンジニア数は前年同月末比62.5%増の3,682人となっている。パートナーエンジニア数を減少させたことにより前四半期末比では若干の増加に留まったものの、前期に実施した大規模採用施策によって月間の正社員応募者数が2,166人にまで増加しており、第2四半期には採用強化に向けた先行投資も計画していることから、今後連結エンジニア数の更なる増加が期待されるものと思われる。なお、同社では中期事業計画「SHIFT300」において、2020年8月期に売上高300億円、営業利益30億円という業績目標を掲げている。
※4月9日決算発表予定。

【下田 広輝】



(7701)
東1

島津製作所 新型コロナの影響は不透明も

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	3765.30	428.22	418.71	298.38	101.26	24.00
連 2019. 3	3912.13	444.80	454.62	325.23	110.41	28.00
連 2020. 3 予	3950.00	450.00	455.00	330.00	112.03	30.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

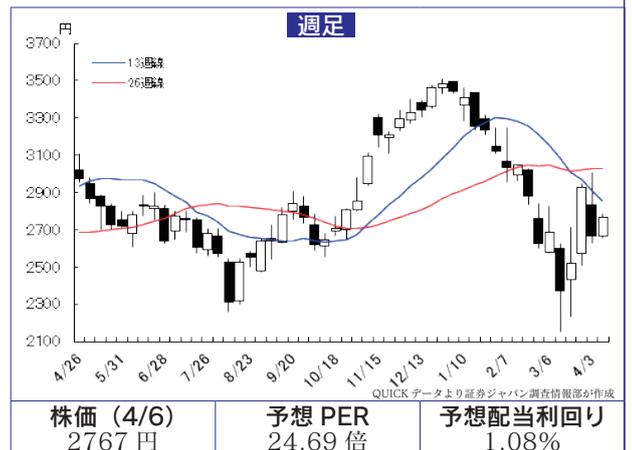
■ 第3四半期 (4~12月) の営業利益は前年同期比微増

20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.3%増の2791.0億円、営業利益が同1.4%増の279.5億円。計測機器事業は国内では官公庁、化学・食品向けに液体クロマトグラフ(LC)、官公庁、製薬向けに質量分析システム(MS)、鉄鋼や自動車向けに試験機が伸び堅調に推移。北米ではMSが減少したものの、試験機が好調で全体では増加。欧州ではMSがロシア向けに好調で、インドでは製薬向けにLCが伸びた。一方、中国では大学、官公庁向けにMSが増加したが、環境計測機器が特需の反動で大きく減少、設備投資抑制の影響でガスクロマトグラフも減少。東南アジアでは製薬向けにLCが好調だったが、MSが減少。セグメント収益は前年同期比1.9%増収、2.4%営業増益。医用機器事業では国内でX線TVシステム、血管撮影システムなどが好調に推移。一方、北米ではデジタル化促進施策の需要一巡でX線撮影システムが減少したほか、欧州もX線TVシステムや血管撮影システムが減少。中国でも案件遅延に加え、中国国内製品との競合激化で減少。セグメント収益は同2.5%増収、39.1%営業増益。航空機器事業は北米で民間航空機向け、国内で防衛省向けが伸び、同9.9%増収、営業利益は4.2億円の黒字転換。産業機器事業は半導体やFPDの製造装置向け需要の低迷でターボ分子ポンプやガラスワインダが大幅に減少し、同11.4%減収、35.5%減益。

■ 半導体向けを中心に回復期待

通期見通しは売上高が従来計画比150億円減の3950億円(前期比1.0%増)、営業利益が同20億円減の450億円(同1.2%増)に下方修正された。第3四半期までの進捗や世界経済の不透明感が下方修正の背景だが、足元では半導体向けを中心に需要の回復傾向がみられるといい、21年3月期以降に向けて、事業環境は改善に向かうことを期待する。

【大谷 正之】



投資のヒント

■ TOPIX1000 採用で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上に位置する主な銘柄群

4月7日時点で日経平均の13週・26週の両移動平均線（以下MA）は、それぞれ21077円・22222円に位置している。下方カイ離は10.1%・14.7%に達しているが、個別では両MAの上に位置する銘柄が、知名度の高い主力株を含め多数存在している。バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。 【野坂 晃一】

表. TOPIX1000 採用で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3549	クスリアオキ	8640	29.2	4.38	0.23	-11.8	0.16	12.19	18.24	15.4
9533	邦ガス	4990	30.9	1.55	1.1	11.7	0.02	16.27	16.02	16.15
9090	丸和運機関	2541	34.7	6.14	0.86	20.7	0.28	18.4	15.34	8.53
4967	小林製薬	10350	40.4	4.68	0.72	0.5	0.06	15.32	14.4	14.99
9143	SGHD	2682	18.1	2.25	1.64	7	1.7	14.47	12.62	7.58
2875	東洋水	5220	25.3	1.75	1.53	12.7	0.35	12.02	12.11	12.01
2593	伊藤園	5890	51.5	4.77	0.67	-1.8	0.16	16.96	12.1	9.95
7947	エフピコ	7590	29.6	2.67	1.06	7.7	0.24	12.23	12.02	13.37
4519	中外薬	13020	37.5	8.34	1.15	20.3	0.45	12.47	11.98	22.98
4912	ライオン	2314	24.9	3.22	0.95	32.2	0.29	10.58	10.73	8.7
8113	ユニチャーム	4139	39.1	5.21	0.77	40.9	0.62	13.14	10.7	12.74
2267	ヤクルト	6410	26.3	2.78	0.71	1.5	0.57	9.35	10.33	7.07
3769	GMO-PG	8140	98	23.26	0.51	22.7	0.77	12.84	10.28	8.82
2212	山パン	2246	32.5	1.49	0.97	8.6	0.05	12.72	10.2	12.72
2413	エムスリー	3380	104.2	14.28	0.25	13.1	1.58	15.17	9.97	11.87
6005	三浦工	4110	36.1	3.53	0.85	3.9	0.03	19.09	9.76	11.63
4901	富士フイルム	5829	14.1	1.13	1.62	8.1	2.34	14.25	9.44	11.67
9697	カブコン	3440	23.6	3.77	1.16	20.9	0.47	11.8	9.32	15.93
3141	ウエルシア	7310	38.1	4.93	0.62	13	0.37	6.09	8.86	9.51
7974	任天堂	43190	24.4	3.43	2.06	8.2	1.77	12.99	8.52	5.5
9064	ヤマトHD	1907	36.7	1.25	2.14	-31.8	0.78	18.59	8.47	5.75
9437	NTTドコモ	3382	18.9	2.03	3.54	-16.4	0.39	8.5	7.82	10.36
3038	神戸物産	4500	36.3	10.54	0.55	4.5	1.08	10.96	7.42	18.73
2871	ニチレイ	2904	19.3	2.09	1.44	2.1	1.14	6.69	6.78	10.73
3659	ネクソン	1784	19.6	2.53	0.28	-18	0.09	6.63	6.62	15.06
4541	日医工	1352	14.3	0.72	2.21	-7.9	1.93	11.85	6.45	4.57
9531	東ガス	2564.5	14.6	0.99	2.33	27.5	0.32	8.99	6.37	1.28
7532	パンパシHD	2008	27.6	3.61	0.57	5.5	0.67	6.05	6.18	9.22
3391	ツルハHD	14020	25.9	3.02	1.05	4.4	0.65	8.23	6.08	6.76
8283	PALTAC	5420	13.5	1.65	1.29	-3.6	0.62	9.23	5.76	3.33
6383	ダイフク	6980	30.8	3.88	1.07	-28.9	0.33	14	5.66	7.71
2269	明治HD	7600	16.3	1.97	1.84	9.3	1.82	8.53	5.29	2.47
6750	エレコム	4175	21.6	3.28	1.46	4.4	1.13	16.31	4.98	1.78
4612	日本ペHD	5630	51.5	3.26	0.79	-5.7	0.28	6.64	4.95	0.23
3349	コスモス薬品	25380	26.1	3.75	0.39	0	0.19	7.07	4.87	8.67
2897	日清食HD	8970	35.9	2.77	1.22	41.2	0.84	6.83	4.68	6.9
3593	ホギメデ	3470	19.7	1.11	1.9	26.1	0.49	11.74	4.4	0.55
4716	日本オラクル	9510	27.2	6.93	1.48	2.1	0.58	11.76	4.25	0.67
6869	シスメックス	7841	42.5	5.97	0.91	-5.1	1.56	10.66	4.11	4.62
2811	カゴメ	2711	27.5	2.21	1.32	-7.1	0.16	7.71	3.77	2.49
4452	花王	8830	27.5	4.95	1.58	4.4	0.84	7.8	3.6	2.34
9449	GMO	2019	21.7	4.25	1.48	12.2	1.13	15.29	3.41	0.19
9504	中国電	1481	5.9	0.85	3.37	183.8	0.04	4.05	2.79	2.42
2802	味の素	1905.5	58	1.69	1.67	62.4	1.26	4.56	2.73	2.17
4751	サイバー	4120	64.9	6.55	0.8	-8.2	0.62	5.73	2.04	5.11
8088	岩谷産	3665	8.7	1.02	1.77	10.2	0.77	3.93	1.85	0.25
7780	メニコン	4740	39.7	3.61	0.59	27.5	1.09	11.89	1.63	6.53
3880	大王紙	1470	11.6	1.13	0.71	174.3	0.11	2.97	1.6	0.18
9433	KDDI	3251	12	1.73	3.53	1	1.7	5.1	1.31	2.12
3148	クリエイトS	2719	16.7	2.07	1.39	4.6	1.06	6.94	1.15	0.19
6965	ホトニクス	4535	34.5	3.42	0.88	4.7	0.4	8.07	1.1	1.62
4185	JSR	1973	18.8	1.06	3.04	-25.3	0.26	10.18	1.09	0.05
2678	アスクル	3200	30.2	3.21	1.18	94.7	0.73	12.12	0.94	2.63
4684	オービック	14640	40.3	5.53	1.09	7.6	1.64	6.56	0.44	1.65
3110	日東紡	4600	33	1.9	0.97	-11.6	0.26	9.75	0.21	7.34
4348	インフォコム	2638	26.2	4.13	1.17	19.3	1.62	13.05	0.17	3.39

※指標は4/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年4月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年4月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

 証券ジャパン